

科学技術振興調整費「科学技術政策に必要な調査研究」
ライフサイエンスやナノテクノロジー等の先端科学技術が社会に与える影響の調査研究(平成18年度)

テーマ名	研究代表者	参画機関	内容
ナノテクノロジー影響の多領域専門家パネル	原田 幸明 独立行政法人物質・材料研究機構 エコマテリアル研究センター センター長	国立医薬品食品衛生研究所、国立環境研究所、名古屋大学	<u>ナノテクノロジーの健康・環境・社会への影響に対して、基礎物性、動態解析、生体影響、環境影響、社会的効果等の多領域の専門家が結集する場として「多領域専門家パネル」を構築する。</u> そのパネルをベースに、横系として、異なる研究者間で共通物質の使用や物質状態の共通のキャラクターゼーションを追求し、共通の認識の下に科学的知見を積み重ねるベースを作り上げる。縦系として緊急および今から準備すべき4つのタスクを設定し、タスクリーダーのもとに専門家パネルメンバーが流動的に結集し、解決すべき課題の方向性を明らかにする。
☆ 遺伝子診断の脱医療・市場化が来す倫理社会的課題	高田 史男 北里大学 大学院医療系研究科 助教授	バイオインダストリー協会、信州大学、国立循環器病センター	<u>欧米の遺伝子関連ビジネスの現地動向調査と我が国の現状把握を行い、そこから遺伝子関連ビジネス普及とエンハンスメント出現にまつわる問題点の抽出と類型化、論点の整理、国際的政策動向の把握を行う。</u> そしてそれらを元に近未来の予測と国として持ち得るオプションの検討を行う。